

ひとり親家庭の方へ

子育て推進課(市役所1階21番窓口)内線1345

市は、ひとり親家庭を支援するため、就労に関する給付金の制度や相談窓口を設けています。

修学費用の貸付制度

子どもが高校や専門学校、大学などに進学予定で、修学費用の貸し付けを受けようと考えているひとり親家庭の方は早めにご相談ください。

貸し付けには▼金融機関の教育ローン▼東京都育英資金▼日本学生支援機構▼国の教育ローン▼東京都母子及び父子福祉資金▼立川市くらし・しごとサポートセンターの教育支援資金など多くの制度があります。貸付要件、募集期間、貸付限度額、利子の有無、一時金または継続貸付など、制度によって異なります。

新しい乳医療証、子医療証を送付します

市は10月1日(月)から利用できる新しい医療証(若草色)を9月19日(水)に発送する予定です(子医療証は所得制限超過者を除く)。有効期限が切れた医療証は、子育て推進課(市役所1階21番窓口)、窓口サービスセンター(立川タクロス1階)、各連絡所へ返却してください。10月1日(月)を過ぎても届かない方は、子育て推進課にお問い合わせください。



昨年、所得制限超過で子医療証の交付を受けられなかった方も、所得状況によっては交付の対象となる場合があります。お早めにお問い合わせください。

子育て推進課手当・医療費給付係・内線1347

また、入学試験合格後は入学手続き締め切りまでの期間が短いため、自己資金の用意が不可欠です。今から少しずつ積み立てておきましょう。

就労支援

給付金の受給には事前の相談が必要です。

●高等職業訓練促進給付金 看護師、介護福祉士等の資格取得のために修業する場合に給付されます▼対象 20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母または父で、次のすべての要件を満たす方▼児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準▼修業年限が1年以上の養成機関において、対象資格の取得が見込まれる▼就業または育児と修業の両立が困難で

あると認められる▼過去にこの給付金を受給していない▼対象資格 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、保健師、助産師、理容師、美容師、歯科衛生士、製菓衛生師、調理師等▼対象期間 修業期間中の全期間(上限3年)▼支給額 月額10万円(課税世帯は月額7万5000円)

自立支援教育訓練給付金

就業を目的とした教育訓練に関する講座を受講し、修了した場合に給付されます▼対象 20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母または父で、次のすべての要件を満たす方▼児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準▼当該講座の受講が適職に就くために必要

▼過去にこの給付金を受給していない▼対象講座 雇用保険制度における教育訓練給付の指定教育訓練講座等▼支給額 修了した対象講座受講料の60%(上限20万円、ただし受講料2万円以下の講座は対象外)。雇用保険制度の一般教育訓練給付金の支給が受けられる方は60%相当額から一般教育訓練給付金の支給額を差し引いた額が支給されます。

ひとり親家庭相談

母子・父子自立支援員がひとり親家庭の皆さんの悩みや問題を一緒に考え、問題解決のお手伝いをします。相談は無料で、個人の秘密は守られます。小さなことでも気軽に相談してください。相談には電話予約が必要です。

医療券(気管支ぜん息)の更新を忘れずに! 大気汚染医療費助成制度

都は、都内に1年(3歳未満は6か月)以上在住で気管支ぜん息等に罹患しているなど、要件を満たす方に、認定疾病に係る医療費(保険適用後の自己負担分)を助成しています。有効期間満了後も引き続き助成を受けるためには、満了の1か月前を目安に受付窓口で更新手続きを行ってください。生年月日が平成9年4月1日以前で有効期間内の医療券をお持ちの方は、有効期間満了までに更新手続きを行わない場合、資格喪失となり、再度認定を受けられなくなります▼受付窓口 18歳未満の方 子育て推進課(市役所1階21番窓口)内線1346▼18歳以上の方 障害福祉課(市役所1階1番窓口)内線1510

●都福祉保健局環境保健衛生課 03(5320)4491

休日急患診療所(内科・小児科)看護師募集

勤務 日曜日、祝日、年末年始で1か月当たり2日程度(交代制6時間勤務。午前9時〜午後3時、午後3時〜9時)▼報酬 1日1万2300円等(交通費、税込)▼募集人数 若干名(選考)▼応募方法 9月28日(金)(必着)までに、写真を貼った履歴書に看護師資格を証明できるものの写しを添えて、郵送で健康推進課業務係(〒190-0011高松町3-22-9) 03(527)3632へ

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況

(平成29年10月1日~平成30年3月31日) 市民課管理係・内線1360

市は、住民基本台帳法の定めに基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧請求者、閲覧目的などを定期的に公表しています。平成29年10月1日~平成30年3月31日の閲覧状況は下表の通りです。閲覧できる情報は、住所、氏名、性別、生年月日の4項目です。

閲覧日	請求者	委託者	目的	対象
平成29年10月4日	株式会社日本リサーチセンター	NHK放送文化研究所	11月全国個人視聴率調査	富士見町
10月10日	一般社団法人新情報センター	内閣府大臣官房政府広報室	人権擁護に関する世論調査	砂川町
10月12日	株式会社アストジェイ	東京都生活文化局	平成29年度広報広聴活動に関する調査	上砂町、栄町、錦町
10月26日	一般社団法人中央調査社	東京大学社会科学研究所	暮らしのなかの困りごとに関する全国調査	幸町
11月15日	株式会社インテージリサーチ	環境省地球環境局	平成30年度家庭部門CO ₂ 排出実態統計調査	羽衣町
11月24日	一般社団法人中央調査社	内閣府大臣官房政府広報室	家族の法制に関する世論調査	栄町
12月6日	株式会社オノフ	厚生労働省医政局	人生の最終段階における医療に関する意識調査	富士見町、砂川町、泉町、緑町
12月25日	一般社団法人中央調査社	日本放送協会	テレビ視聴に関する調査	柴崎町
12月26日	株式会社サーベイリサーチセンター	内閣府大臣官房政府広報室	社会意識に関する郵送世論調査	西砂町
平成30年1月22日	株式会社RJリサーチ	東京大学大学院	少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査	柏町
1月23日	一般社団法人中央調査社	内閣府大臣官房政府広報室	社会意識に関する世論調査	柴崎町
1月25日	一般社団法人新情報センター	岐阜大学大学院	青少年の喫煙、飲酒などの生活習慣に関する調査	柴崎町
2月2日	株式会社オルビットプラン東京支店	東京都教育庁	平成29年度集合住宅児童・生徒等出現率調査	高松町
2月13日~15日	自衛隊	—	募集事務	市内全域
2月16日	株式会社日本リサーチセンター	日本銀行	生活意識に関するアンケート調査	高松町
2月23日	一般社団法人中央調査社	大阪商業大学	第12回生活と意識についての国際比較調査	柴崎町